



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 平成28年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,272,315	△5.4	48,964	△26.0	60,058	△28.5	18,238	△61.7
27年3月期	2,401,820	7.4	66,192	47.1	84,010	43.8	47,591	44.0

(注) 包括利益 28年3月期 △17,269百万円 (－%) 27年3月期 108,350百万円 (27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.75	10.75	2.3	2.5	2.2
27年3月期	28.06	28.05	6.2	3.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 22,068百万円 27年3月期 12,657百万円

(注) 上記の1株当たり当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,244,772	844,269	34.5	456.21
27年3月期	2,569,828	880,923	31.5	477.79

(参考) 自己資本 28年3月期 773,678百万円 27年3月期 810,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	142,857	△46,895	△160,260	253,618
27年3月期	136,448	26,755	△199,007	327,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	11,872	24.9	1.6
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	10,175	55.8	1.3
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		45.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,090,000	△9.0	10,500	△72.8	15,000	△64.9	5,000	△90.9	2.95
通期	2,180,000	△4.1	27,500	△43.8	35,000	△41.7	15,000	△17.8	8.84

(注) 上記の1株当たり当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を基に算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,700,550,988株	27年3月期	1,700,550,988株
28年3月期	4,671,463株	27年3月期	4,581,697株
28年3月期	1,695,922,318株	27年3月期	1,696,032,632株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,201,339	△5.0	△6,525	—	47,419	△35.5	2,974	△76.3
27年3月期	1,264,761	8.2	17,215	24.3	73,530	95.7	12,565	△6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.75	1.75
27年3月期	7.41	7.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,366,544	458,825	33.6	270.55
27年3月期	1,525,359	478,862	31.4	282.35

(参考) 自己資本 28年3月期 458,825百万円 27年3月期 478,862百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート 110円/US\$

燃料油価格 US\$200/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

当社は平成28年4月28日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト (http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他の情報	25
(1) 経営成績の推移	25
(2) 四半期毎の業績の推移	25
(3) 所有船舶の変動	26
(4) 期末運航船舶	27
(5) 建造中船舶	28
(6) 期末運航機材	28
(7) 期末従業員数	28
(8) 期末コンテナ運用スケール	29
(9) 為替情報	29
(10) 燃料油情報	29
(11) 有利子負債残高	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	24,018	22,723	△ 1,295	△ 5.4%
売上原価	21,272	20,095	△ 1,176	△ 5.5%
販売費及び一般管理費	2,084	2,138	53	2.6%
営業利益	661	489	△ 172	△ 26.0%
経常利益	840	600	△ 239	△ 28.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	475	182	△ 293	△ 61.7%

平均為替レート	109.19円/US\$	120.78円/US\$	11.59円 円安
平均消費燃料油価格	US\$557.28/MT	US\$298.66/MT	US\$258.62 安

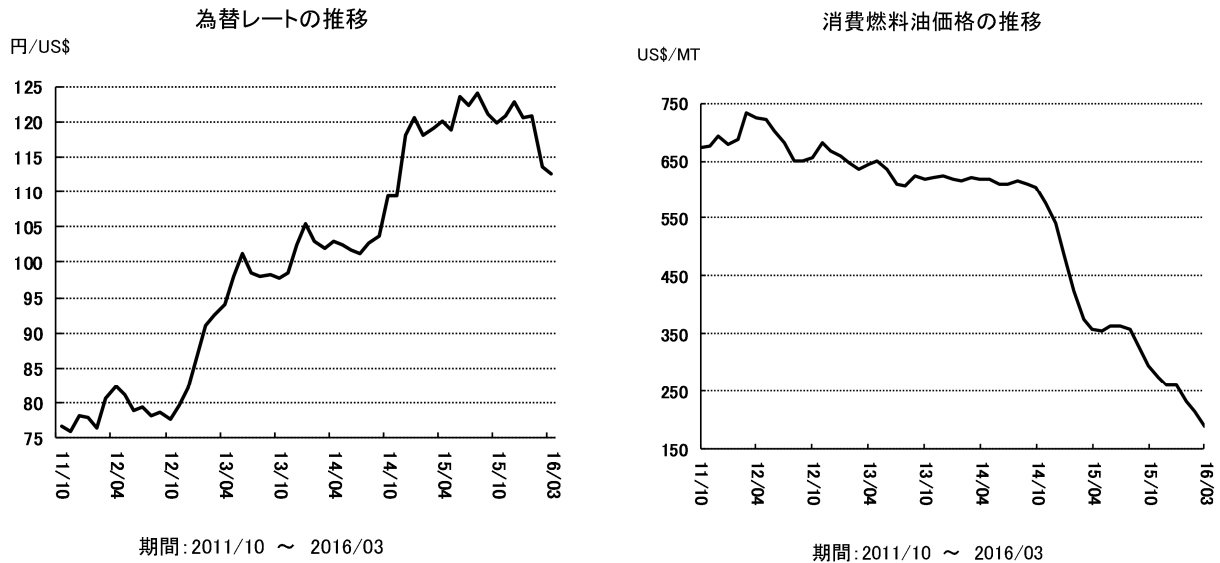
(概況)

当連結会計年度においては、米国では雇用や住宅投資の回復が見られるなど景気は底堅く推移し、ユーロ圏でも引き続き緩やかな景気拡大の兆しが見られました。一方、中国では景気の減速が顕在化し、需要の低迷により各経済指標が悪化するなど不安定な経済環境でした。また、原油をはじめとした資源価格の下落や過剰設備問題を背景にした素材製品価格の下落は、その他新興国の経済成長にも悪影響を及ぼしました。日本では上期は円安の恩恵を受けましたが、第3四半期以降の円高の進行等により、本格的な景気回復には至りませんでした。

海運業においては、コンテナ船部門での新造大型船の相次ぐ竣工・投入が供給過剰の状態に拍車をかけ、加えて欧州航路を主とした貨物需要の落ち込みにより需給ギャップが拡大し、運賃市況は極度に落ち込みました。リキッド部門は好調に推移した一方、ドライバルク部門においては原材料価格の下落や鋼材需要の縮小等、中国経済の減速を背景にスポット傭船料が史上最低水準まで悪化するなど、非常に厳しい事業環境となりました。当社グループはコンテナ船の航路再編やドライバルカーを中心とした不採算船の処分・返船等一層の収支改善の努力を継続し、運賃安定型事業からの利益の積上げに努めました。非海運事業では、航空運送事業及び物流事業が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比1,295億円の減少(5.4%減)となりました。売上原価は同1,176億円減少(5.5%減)し、営業利益は同172億円の減少(26.0%減)となりました。経常利益も前連結会計年度比239億円減少(28.5%減)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、北米のクリスタル・クルーズ社の売却等に伴う特別利益もありましたが、ドライバルカーの減損処理等による特別損失を計上し、前連結会計年度比293億円の減少(61.7%減)となり、各段階損益において前連結会計年度比減益となりました。

なお、為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

<セグメント別概況>

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	6,963	7,063	100	1.4%	98	△3	△101
	航空運送事業	991	911	△80	△8.1%	6	15	8
	物流事業	4,869	4,965	95	2.0%	107	118	10
	不定期専用船事業	9,958	9,022	△935	△9.4%	600	465	△134
その他事業	不動産業	95	97	2	2.9%	32	33	1
	その他の事業	2,195	1,470	△725	△33.0%	15	△0	△15

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。報告セグメントの変更に関する情報は、19ページをご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、北米航路は比較的堅調に推移しましたが、欧州航路においては新造大型船の竣工・投入による供給圧力が強く、域内景気の低迷等を背景とした欧州向け貨物需要の落ち込みにより需給ギャップが拡大し、歴史的低水準の非常に厳しい市況が続きました。その他の航路においても主に欧州航路からの玉突きにより生じた投入船型の大型化が、需給バランスを崩しました。

サービス面では、当社の属するG6アライアンスでは大きな航路改編はなく、需要に見合ったサービスの合理化を進めるなど、競争力の維持に努めました。またアジア航路・南米東岸航路で効率を高めるために航路改編を行い、一部不採算航路ではサービスを休止しました。

コスト面では、前年度に引き続き不経済船を返船するほか、船舶の改造による燃費向上や燃費効率の良い船舶の投入により、船費や運航費の削減に注力しました。また、投入船の大型化による輸送効率の改善やサービスの特性に合わせた配船、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画を立案し実行する等の最適経済運航を引き続き徹底し、市況変動リスクへの耐性向上に努めました。営業面では、国毎に

目標を定めて積高の増加を目指す管理手法を一層強化することで消席率の向上を図るなど、採算性の改善に努めました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年度比で増加し、定期船事業全体では前連結会計年度比では増収でしたが、赤字を計上しました。

<航空運送事業>

航空運送事業は、輸送品質の向上や顧客ニーズへの迅速な対応により貨物専用機固有の貨物の集荷に継続して取り組みました。また、コードシェア便の運航により貨物便ネットワークの拡充にも努めました。燃料油価格の下落に伴う燃油サーチャージの減少により減収となったものの、昨年度からの北米西岸の港湾混雑に伴う航空貨物機への振替輸送の活況とコスト削減の継続により、増益となりました。

<物流事業>

航空貨物事業は北米西岸の港湾混雑による緊急需要の終息に伴う反動もあり、取扱量は前期に及びませんでしたが、海上貨物輸送は、販売の拡大により競争力が向上するとともに、アジアを中心に取扱量を伸ばしました。ロジスティクス事業は、業務改革によるコスト削減に取り組むとともにアジアを中心にサービスの拡充を図りました。内航輸送事業では主要航路で新造船へのリプレースが完了し荷動きも好調でした。

これらの結果、物流事業全体としては前連結会計年度比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

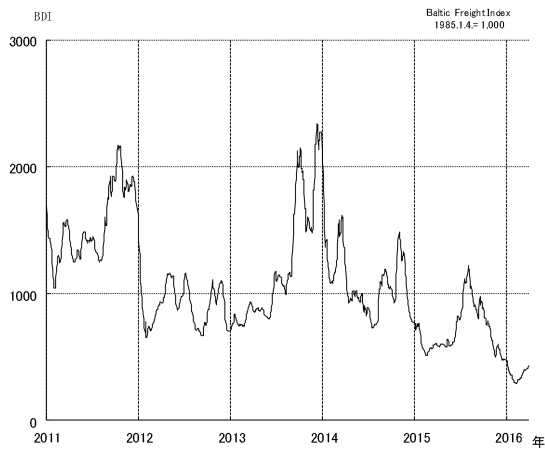
自動車輸送部門では、北米やアジア地域等への堅調な輸送需要に着実かつ効率的な配船で対応した結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年度と比較して微増となりました。また、前期より順次就航している高い燃費効率の大型船が、業績の向上に寄与しました。自動車物流では、サウジアラビアやコロンビアでの完成車物流サービスの事業会社の共同設立を現地企業と合意したことに加えて、中国とインドにおいて拡大する需要に対応すべく新たな完成車物流施設の稼働を開始し、多様な付加価値サービスを提供することで顧客のニーズに沿った一層の事業拡大を着実に進めました。

ドライバルク部門では、世界の鉄鉱石・穀物の荷動きは増加しましたが、石炭の荷動きは減少しました。ドライバルカーの解撤はケーブサイズを中心に進んだものの新造船の竣工も続いた結果、船腹過剰の解消に至らず2月にはBDIが史上最低水準まで下落するなど全船型・全水域で市況は著しく低迷しました。このような状況下、当社グループは市況の変動に左右されにくい契約の獲得に努めた一方で、余剰船の返船や売船、効率運航の徹底等のコスト削減に引き続き取り組むとともに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門では、新造船の竣工が続き解撤は進みませんでした。荷動きの多様化による輸送距離の伸長により、総じて市況は前年度を上回りました。VLCCでは中国の備蓄需要が上乘せされ、石油製品タンカーは東西荷動きの増加により前年度を上回りました。LPG船は米国出し東アジア向け輸送距離増により、LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられそれぞれ順調に推移しました。海洋事業では新たに2隻目のFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)がブラジル沖で稼働を開始し、ドリルシップ、シャトルタンカーも順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前連結会計年度比減収減益となりました。

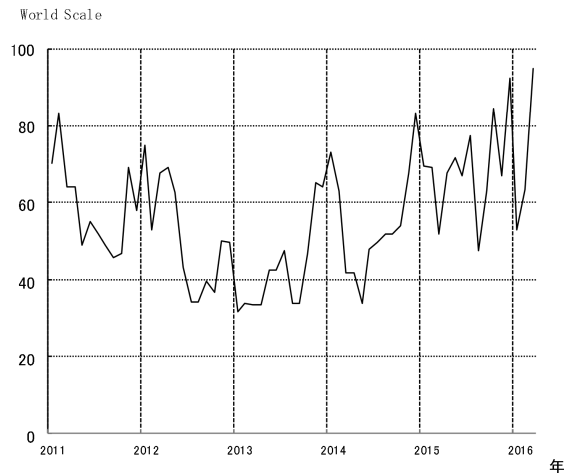
不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



期間:2011/01 ~ 2016/03

タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



期間:2011/01 ~ 2016/03

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、所有物件の若返りを図る目的から建替え、売却及び新規物件の購入等を進め、売上高、経常利益ともにほぼ前連結会計年度並みとなりました。

その他の事業は、原油安の影響で商事部門の船舶用燃料油の販売価格が大きく低下し、また飛鳥クルーズでは台風の影響により一部のクルーズでキャンセルが発生したこと等から前連結会計年度比減収減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にクリスタル・クルーズ社を売却したことに伴い、「客船事業」を「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

②次期の見通し

次期については、引き続き厳しい事業環境が継続すると予想しています。コンテナ船部門は荷動きは増加するものの新造大型船の竣工・投入による供給過剰状態は根強く、スポット運賃市況が低調に推移することが予測されます。ドライバルク市況は一定の上昇を見込む一方、タンカーでは新造船の竣工による市況の軟化を予想しています。自動車輸送部門及びLNG・海洋事業は順調に稼働し、物流事業は堅調に推移すると予想しています。以上に加え、前期比円高での推移も見込まれることから、次期は当連結会計年度比減収減益を見込んでいます。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期 連結業績予想	21,800	275	350	150
前期(平成28年3月期)実績	22,723	489	600	182
増減額	△923	△214	△250	△32

予想の前提: 為替レート 110円/US\$ 燃料油価格 US\$200/MT

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,250億円減少し、2兆2,447億円となりました。負債合計額は、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ2,884億円減少し1兆4,005億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が33億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の

合計である自己資本が7,736億円となり、これに非支配株主持分705億円を加えた純資産の合計は、8,442億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.22となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益637億円、現金支出を伴わない減価償却費1,033億円、利息の支払額△172億円等により1,428億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得と同時に売却やオフバランス化も進めたことで△468億円にとどまりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△1,602億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比736億円減の2,536億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	27.3	26.8	28.2	31.5	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	17.0	19.9	22.8	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.8	13.8	9.1	8.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	5.4	7.1	7.6	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。市況変動に耐えうる内部留保の水準等も勘案し、当事業年度(平成28年3月期)は期末配当金を1株当たり2円とし、中間配当金4円と合わせた年間配当金を1株当たり6円とする予定です。翌事業年度(平成29年3月期)についても安定的な利益還元を継続すべく、中間配当金2円、期末配当金2円とし、年間配当金4円を予定しています。

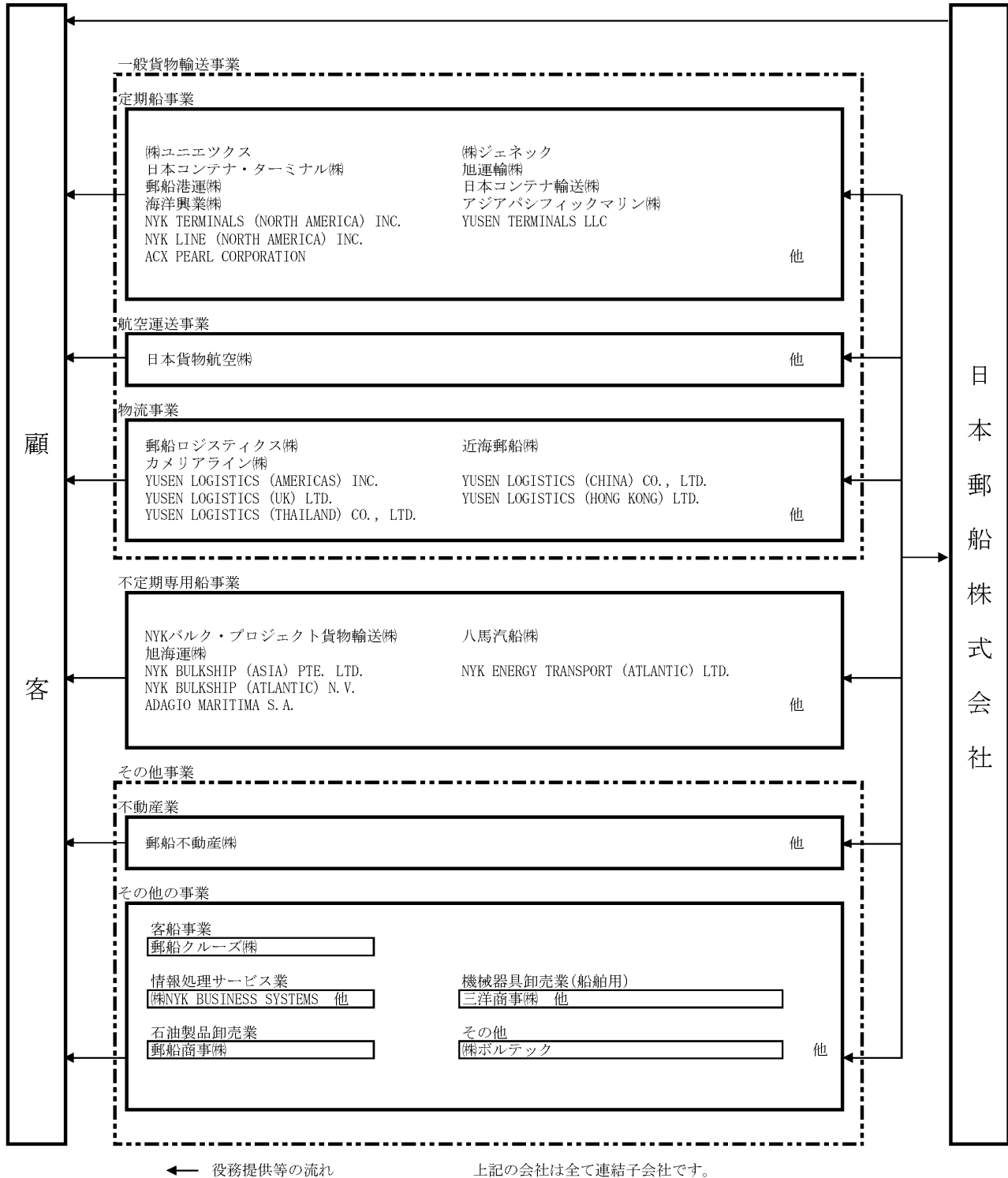
(4) 事業等のリスク

本資料に記載の将来の業績予想については、様々なリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明している業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱、各種の訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスク等を含みます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社560社及び持分法適用会社166社で構成されグローバルに事業活動を展開しています。各社は、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6部門に分類されています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 平成28年3月31日現在の社名を記載しています。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のウェブサイトからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

http://www.nyk.com/release/dbps_data/_material/_files/000/000/003/259/tanshin.pdf

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（2）中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から5ヵ年の中期経営計画“More Than Shipping 2018～Stage 2 さらり技術力～”を実施中です。本中期経営計画においては、①運賃安定型事業の積み上げ、②Volatilityの高い事業におけるライトアセット化、③技術関連案件の実現・進化、④海運業+αの取り組みを活かした差別化、を基本戦略としながら、更に当社グループが誇る広義の「技術力」を梃に、一層の差別化を図ってまいります。

本中期経営計画における業績及び財務指標の目標値については、平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。また、平成28年3月期の実績値については、本決算短信記載の数値をご参照ください。

当該決算短信は、次のウェブサイトからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

http://www.nyk.com/release/dbps_data/_material/_files/000/000/003/259/tanshin.pdf

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（株主還元策）

当社では、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。市況変動に耐え得る適正な内部留保の水準等も勘案し、利益配分を決定する方針です。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営方針として、次の経営課題に取り組んでいます。

①安定と成長の戦略

当期の事業環境を振り返りますと、燃料油価格の下落と円安が一時的に追い風となったものの、世界経済の停滞傾向を受けて、海運市況が総じて低迷した一年でした。エネルギー輸送部門では、原油価格の下落を受けて多くのプロジェクトが減速するなか、LNG輸送事業においては、自ら運営するフィリピンの商船大学等を活用して船員を含む技術者の育成に注力するとともに、高品質な運航・船舶管理・造船管理サービスを提供しました。また、海洋事業においては、関連する技術や知見を蓄積して差別化することで、着実に事業機会を拡大しました。自動車輸送部門においては、最新の省エネ技術を採用した新造船の船隊整備を進めるとともに、新興国を中心に自動車物流事業の展開を推進しサービスの拡充を図りました。コンテナ船部門では、航路改編や船腹調整による合理化を進めるとともに、効率的なコンテナ管理による粗利の最大化を目指すEAGLEと、最適経済運航を追求するIBISの両プロジェクト等を深化させました。ドライバルク部門では、市況の低迷が大きく影響するなか、短期的な市況の変動を受けにくい収支構造とすべく、運航技術の向上と荷役効率の改善などのコスト削減に加えて、配船の工夫と船腹の調整に取り組みました。厳しさを増す事業環境のなか、当社グループは中期経営計画“More Than Shipping 2018～Stage 2 さらり技術力～”の3年目を迎え、計画の実現に向けて以下の主要な課題に取り組めます。

エネルギー輸送部門では、品質面で差別化を図り、優良な事業パートナーや顧客とともに、中長期的に成長と収益が見込めるLNG輸送事業、シャトルタンカー事業やFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）事業を拡大していきます。自動車輸送部門においては、技術力と現場力による競合優位性の確立を目指し、リアルタイムに車両個車の動静を管理する先端技術等を駆使した事業革新により自動車物流事業を拡充します。加えて、完成車市場のグローバル化に伴う顧客ニーズの変化を捉え、海上輸送と内陸物流のさらなる一体化を図ります。一般貨物輸送事業においては、コアアセットであるコンテナ船部門とライトアセットである物流事業に海と陸との接点となるターミナル事業を加えて三本の柱とし、最適な組み合わせを模索しつつ、相互に補完しながら収益性を向上させるとともに変動性を抑制します。ドライバルク部門においては、今後も長期安定契約を軸として、激しく変動する市況への耐性を高めます。当社グループは、安定的に収益を見込める事業及び成長分野への重点投資を実行するとともに、激変する事業環境のなかで収益の変動性の抑制にも取り組み、中長期的な成長を目指します。

②環境保全への取り組み

当社グループは、環境保全を経営の最重要課題のひとつと捉え、長期ビジョンに基づき、「NYKスーパーエコシップ2030」等、革新的な技術開発を進めています。2018年度までに2010年度比で燃料消費効率を15%向上させるべく、運航ビッグデータを用いて燃節活動を推進するほか、CO₂排出量の少ないLNGを燃料とするタグボート「魁」が昨年8月に竣工し、LNG燃料の自動車専用船とLNG燃料供給船が本年後半に竣工予定です。大気汚染防止のため、より環境に優しいビジネスモデルへと変革を進めます。

③CSR（企業の社会的責任）経営の強化

CSRは成長戦略を支える基盤であるという認識のもと、「安全確保と環境保全」、「健全で透明性の高い企業経営」、「誇りを持って働ける職場づくり」を三つの柱に、グローバルな視野を持って事業に取り組みます。

企業経営の健全性と透明性をより高めるために、引き続き内部統制及びコンプライアンスの強化に努めます。また、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じて、誇りを持って働ける職場づくりの実現を目指し、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めています。当社は、今後もステークホルダーの皆様との良好な関係の構築及びサービスの品質向上に努めます。

④公正取引の徹底

当社グループは従前より独占禁止法の遵守を最重要事項と捉え、そのための体制強化に取り組んできました。平成24年9月の日本の公正取引委員会等による調査開始以来、独占禁止法等遵法活動徹底委員会を定期的を開催しており、また、各事業を対象とした同法リスクアセスメントを継続し、その対象を当社のみならず国内外のグループ会社へも拡大しています。その結果を踏まえた行動基準を制定し、研修を行い、役職員から独占禁止法・競争法遵守に関する誓約書を取得する等、遵法意識が更に浸透するよう様々な施策の一層の強化・拡充を図っています。今後も、あらゆる手段を講じ再発防止と独占禁止法その他の法令遵守の徹底に全力を尽くし、公正に事業を遂行します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,900	237,219
受取手形及び営業未収入金	287,518	222,831
有価証券	73,400	24,000
たな卸資産	48,717	27,495
繰延及び前払費用	70,510	57,554
繰延税金資産	7,083	3,326
その他	96,589	82,596
貸倒引当金	△2,222	△2,284
流動資産合計	842,496	652,740
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	937,245	802,324
建物及び構築物(純額)	79,650	76,963
航空機(純額)	21,621	23,576
機械装置及び運搬具(純額)	37,337	34,967
器具及び備品(純額)	6,446	7,217
土地	67,162	72,511
建設仮勘定	34,113	43,952
その他(純額)	6,883	6,430
有形固定資産合計	1,190,460	1,067,943
無形固定資産		
借地権	4,625	4,102
ソフトウェア	15,585	15,138
のれん	23,955	21,205
その他	4,621	2,123
無形固定資産合計	48,787	42,569
投資その他の資産		
投資有価証券	348,665	358,090
長期貸付金	30,196	29,678
退職給付に係る資産	50,238	39,403
繰延税金資産	6,104	6,777
その他	54,848	50,032
貸倒引当金	△2,462	△2,812
投資その他の資産合計	487,589	481,168
固定資産合計	1,726,837	1,591,681
繰延資産	493	350
資産合計	2,569,828	2,244,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	217,470	178,065
短期借入金	99,566	92,374
未払法人税等	20,628	8,963
繰延税金負債	3,017	5,522
前受金	78,102	40,653
賞与引当金	9,983	9,906
役員賞与引当金	369	353
独禁法関連引当金	7,175	—
契約損失引当金	2,649	8,678
その他	97,894	76,826
流動負債合計	536,858	421,343
固定負債		
社債	195,445	145,445
長期借入金	788,832	690,005
繰延税金負債	46,749	38,684
退職給付に係る負債	19,480	18,708
役員退職慰労引当金	1,786	1,717
特別修繕引当金	20,959	21,295
契約損失引当金	8,678	—
その他	70,115	63,301
固定負債合計	1,152,047	979,158
負債合計	1,688,905	1,400,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,616	155,691
利益剰余金	467,092	470,483
自己株式	△2,070	△2,098
株主資本合計	764,957	768,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,665	34,147
繰延ヘッジ損益	△41,857	△35,411
為替換算調整勘定	27,196	7,527
退職給付に係る調整累計額	5,348	△981
その他の包括利益累計額合計	45,353	5,281
非支配株主持分	70,611	70,591
純資産合計	880,923	844,269
負債純資産合計	2,569,828	2,244,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,401,820	2,272,315
売上原価	2,127,207	2,009,547
売上総利益	274,612	262,767
販売費及び一般管理費	208,419	213,802
営業利益	66,192	48,964
営業外収益		
受取利息	3,249	3,411
受取配当金	5,099	5,611
持分法による投資利益	12,657	22,068
為替差益	11,955	—
その他	7,366	7,305
営業外収益合計	40,328	38,397
営業外費用		
支払利息	17,755	16,924
為替差損	—	6,652
その他	4,755	3,725
営業外費用合計	22,510	27,303
経常利益	84,010	60,058
特別利益		
固定資産売却益	12,165	13,368
関係会社株式売却益	36,647	28,747
その他	2,762	2,495
特別利益合計	51,575	44,611
特別損失		
固定資産売却損	503	2,526
減損損失	6,262	35,431
契約損失引当金繰入額	11,328	—
その他	31,335	2,963
特別損失合計	49,429	40,922
税金等調整前当期純利益	86,156	63,748
法人税、住民税及び事業税	35,538	29,106
法人税等調整額	△1,661	8,176
法人税等合計	33,876	37,283
当期純利益	52,280	26,464
非支配株主に帰属する当期純利益	4,689	8,226
親会社株主に帰属する当期純利益	47,591	18,238

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	52,280	26,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,692	△20,474
繰延ヘッジ損益	△14,074	5,425
為替換算調整勘定	29,042	△22,461
退職給付に係る調整額	9,459	△6,453
持分法適用会社に対する持分相当額	5,950	229
その他の包括利益合計	56,069	△43,734
包括利益	108,350	△17,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,697	△20,700
非支配株主に係る包括利益	9,652	3,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,617	428,173	△2,034	726,076
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	155,617	428,102	△2,034	726,005
当期変動額					
剰余金の配当			△8,480		△8,480
親会社株主に帰属する当期純利益			47,591		47,591
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△110		△110
合併による増加			15		15
その他			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	38,989	△36	38,952
当期末残高	144,319	155,616	467,092	△2,070	764,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,628	773,899
会計方針の変更による累積的影響額						293	223
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,922	774,122
当期変動額							
剰余金の配当							△8,480
親会社株主に帰属する当期純利益							47,591
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△110
合併による増加							15
その他							△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,495	△19,218	35,486	9,395	51,158	16,689	67,848
当期変動額合計	25,495	△19,218	35,486	9,395	51,158	16,689	106,800
当期末残高	54,665	△41,857	27,196	5,348	45,353	70,611	880,923

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,616	467,092	△2,070	764,957
当期変動額					
剰余金の配当			△15,263		△15,263
親会社株主に帰属する当期純利益			18,238		18,238
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△0		2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75			75
連結子会社の決算期変更に伴う増減			22		22
連結範囲の変動			255		255
持分法の適用範囲の変動			172		172
その他			△33	0	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	3,391	△27	3,438
当期末残高	144,319	155,691	470,483	△2,098	768,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,665	△41,857	27,196	5,348	45,353	70,611	880,923
当期変動額							
剰余金の配当							△15,263
親会社株主に帰属する当期純利益							18,238
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							75
連結子会社の決算期変更に伴う増減							22
連結範囲の変動							255
持分法の適用範囲の変動							172
その他							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,517	6,445	△19,669	△6,329	△40,071	△20	△40,091
当期変動額合計	△20,517	6,445	△19,669	△6,329	△40,071	△20	△36,653
当期末残高	34,147	△35,411	7,527	△981	5,281	70,591	844,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,156	63,748
減価償却費	101,045	103,347
減損損失	6,262	35,431
契約損失引当金繰入額	11,328	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△11,113	△10,633
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△35,244	△28,976
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	7,241	173
持分法による投資損益(△は益)	△12,657	△22,068
受取利息及び受取配当金	△8,348	△9,023
支払利息	17,755	16,924
為替差損益(△は益)	△11,159	6,373
売上債権の増減額(△は増加)	△12,905	58,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,492	18,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,344	△34,410
その他	38,782	△5,194
小計	184,290	192,573
利息及び配当金の受取額	14,240	17,600
利息の支払額	△17,880	△17,205
独禁法関連の支払額	△24,782	△2,898
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,419	△47,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,448	142,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△189,981	△115,913
有形及び無形固定資産の売却による収入	185,298	74,144
投資有価証券の取得による支出	△23,409	△38,767
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,703	8,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,634	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,437
貸付けによる支出	△18,415	△25,557
貸付金の回収による収入	25,797	40,570
その他	△2,532	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,755	△46,895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,068	△2,016
長期借入れによる収入	27,082	28,754
長期借入金の返済による支出	△167,473	△114,208
社債の償還による支出	△40,000	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	130
自己株式の取得による支出	△38	△30
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△8,480	△15,263
非支配株主への配当金の支払額	△2,268	△3,760
その他	△3,761	△3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,007	△160,260
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,933	△74,650
現金及び現金同等物の期首残高	349,723	327,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	338	993
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	114	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	327,243	253,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

第1四半期連結会計期間において、「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より、「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	683,426	92,433	483,224	995,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,925	6,677	3,695	645
計	696,352	99,110	486,919	995,851
セグメント利益又は損失(△)	9,807	699	10,794	60,082
セグメント資産	499,804	56,221	274,382	1,501,200
その他の項目				
減価償却費	17,660	2,595	8,043	68,688
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	345	—	316	1,214
受取利息	462	26	381	2,017
支払利息	2,574	525	825	13,158
持分法投資利益又は損失(△)	1,004	—	△49	11,646
持分法適用会社への投資額	11,370	—	1,028	143,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,263	33,052	10,623	130,091

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,880	139,650	2,401,820	—	2,401,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	79,904	105,472	△105,472	—
計	9,504	219,554	2,507,292	△105,472	2,401,820
セグメント利益又は損失(△)	3,257	1,521	86,163	△2,153	84,010
セグメント資産	56,835	431,259	2,819,703	△249,875	2,569,828
その他の項目					
減価償却費	1,090	3,188	101,266	△220	101,045
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	1	1,877	—	1,877
受取利息	6	4,000	6,895	△3,646	3,249
支払利息	31	4,360	21,476	△3,721	17,755
持分法投資利益又は損失(△)	29	26	12,657	—	12,657
持分法適用会社への投資額	939	137	157,103	△40	157,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,323	2,988	199,343	—	199,343

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△85百万円、全社費用△2,067百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△337,645百万円、全社資産87,770百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	691,922	84,694	493,059	901,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,443	6,407	3,449	1,011
計	706,366	91,101	496,509	902,291
セグメント利益又は損失(△)	△321	1,585	11,869	46,595
セグメント資産	419,247	47,597	250,303	1,338,549
その他の項目				
減価償却費	20,173	2,160	8,202	68,942
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	394	—	310	1,246
受取利息	438	51	352	2,305
支払利息	2,429	361	776	13,590
持分法投資利益又は損失(△)	1,651	—	△6	20,361
持分法適用会社への投資額	11,860	—	1,178	175,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,489	3,122	8,027	70,467

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,377	92,980	2,272,315	—	2,272,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404	54,034	80,751	△80,751	—
計	9,781	147,015	2,353,066	△80,751	2,272,315
セグメント利益又は損失(△)	3,379	△53	63,056	△2,997	60,058
セグメント資産	63,542	251,326	2,370,568	△125,795	2,244,772
その他の項目					
減価償却費	1,118	2,916	103,514	△166	103,347
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	1	1,952	—	1,952
受取利息	3	2,435	5,586	△2,174	3,411
支払利息	53	1,886	19,099	△2,174	16,924
持分法投資利益又は損失(△)	37	24	22,068	—	22,068
持分法適用会社への投資額	965	216	189,362	△40	189,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,313	1,370	115,791	—	115,791

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△89百万円、全社費用△2,907百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△249,529百万円、全社資産123,733百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,801,885	200,387	174,689	208,000	16,857	2,401,820

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
860,967	42,156	206,114	80,325	896	1,190,460

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,690,920	176,688	171,937	212,189	20,578	2,272,315

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
786,365	36,796	170,685	73,489	607	1,067,943

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	-	942	369	4,872	-	14	62	6,262

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	10	-	1,003	34,408	-	-	9	35,431

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	3,057	-	2,582	18,312	-	2	-	23,955

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	2,540	-	2,641	16,023	-	1	-	21,205

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	477.79円	456.21円
1株当たり当期純利益金額	28.06円	10.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.05円	10.75円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	880,923	844,269
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70,611	70,591
（うち非支配株主持分（百万円））	(70,611)	(70,591)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	810,311	773,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	1,695,969	1,695,879

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	47,591	18,238
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	47,591	18,238
期中平均株式数（千株）	1,696,032	1,695,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数（千株）	572	572
（うち転換社債（千株））	(572)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 経営成績の推移

(単位: 百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
売上高	1,807,819	1,897,101	2,237,239	2,401,820	2,272,315
営業利益又は営業損失(△)	△24,124	17,434	44,995	66,192	48,964
経常利益又は経常損失(△)	△33,238	17,736	58,424	84,010	60,058
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△72,820	18,896	33,049	47,591	18,238

(2) 四半期毎の業績の推移

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	588,703	609,594	568,397	505,619
営業利益	17,461	21,161	8,543	1,797
経常利益	21,500	21,211	13,307	4,039
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,067	11,701	△31,946	△4,583
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	25.39 円	6.90 円	△18.84 円	△2.70 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	25.39	6.90	—	—
総資産	2,569,153 百万円	2,497,933 百万円	2,431,080 百万円	2,244,772 百万円
純資産	932,372	912,967	876,051	844,269
1株当たり純資産	506.95 円	495.94 円	473.84 円	456.21 円

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	582,377	596,721	603,760	618,961
営業利益	11,572	16,323	13,016	25,279
経常利益	12,002	24,736	24,838	22,433
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,222	9,780	8,454	19,133
1株当たり四半期純利益	6.03 円	5.77 円	4.98 円	11.28 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76	4.98	11.28
総資産	2,494,600 百万円	2,531,546 百万円	2,610,735 百万円	2,569,828 百万円
純資産	776,489	802,216	826,137	880,923
1株当たり純資産	426.52 円	440.13 円	452.21 円	477.79 円

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

2. 上記の1株当たり四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を基に算出しています。

3. 当第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(3) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船	2	156,488	1	81,172
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	6	1,015,836	1	205,320
	撒積船(パナマックスサイズ)	3	248,555	1	100,172
	撒積船(ハンディサイズ)	9	309,225	—	—
	チップ船	—	—	—	—
	自動車船	1	20,098	3	55,078
	油槽船	2	328,626	2	592,194
	LNG船	1	67,024	—	—
その他の事業	在来・プロジェクト貨物船	—	—	2	33,946
	その他	—	—	—	—
その他の事業	客船	—	—	—	—
合計		24	2,145,852	10	1,067,882

(4) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。
(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	平成27年3月期		平成28年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	20	1,219,192	19	1,143,876	△1	△75,316
		傭船	84	4,772,101	80	4,676,905	△4	△95,196
		合計	104	5,991,293	99	5,820,781	△5	△170,512
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	所有	36	6,806,755	31	5,996,239	△5	△810,516
		傭船	87	17,054,512	77	15,252,367	△10	△1,802,145
		合計	123	23,861,267	108	21,248,606	△15	△2,612,661
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	42	3,696,172	40	3,547,789	△2	△148,383
		傭船	71	5,846,525	65	5,305,874	△6	△540,651
		合計	113	9,542,697	105	8,853,663	△8	△689,034
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	67	3,010,484	58	2,701,259	△9	△309,225
		傭船	105	4,838,258	106	4,856,471	1	18,213
		合計	172	7,848,742	164	7,557,730	△8	△291,012
	チップ船	所有	8	416,658	8	416,658	—	—
		傭船	40	2,141,889	39	2,092,389	△1	△49,500
		合計	48	2,558,547	47	2,509,047	△1	△49,500
	自動車船	所有	28	477,387	30	512,367	2	34,980
		傭船	95	1,738,529	89	1,652,771	△6	△85,758
		合計	123	2,215,916	119	2,165,138	△4	△50,778
	油槽船	所有	47	8,107,505	47	8,371,073	—	263,568
		傭船	21	3,206,160	21	2,659,528	—	△546,632
		合計	68	11,313,665	68	11,030,601	—	△283,064
	LNG船	所有	27	2,015,494	26	1,948,470	△1	△67,024
		傭船	3	228,211	3	228,211	—	—
		合計	30	2,243,705	29	2,176,681	△1	△67,024
	在来・プロジェクト 貨物船	所有	15	302,617	17	336,563	2	33,946
		傭船	32	455,748	24	351,961	△8	△103,787
		合計	47	758,365	41	688,524	△6	△69,841
その他	所有	1	7,450	1	7,450	—	—	
	傭船	—	—	—	—	—	—	
	合計	1	7,450	1	7,450	—	—	
その他の事業	客船	所有	1	7,548	1	7,548	—	—
		傭船	2	14,029	—	—	△2	△14,029
		合計	3	21,577	1	7,548	△2	△14,029
合計		所有	292	26,067,262	278	24,989,292	△14	△1,077,970
		傭船	540	40,295,962	504	37,076,477	△36	△3,219,485
		合計	832	66,363,224	782	62,065,769	△50	△4,297,455

(5) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船	—	—
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	2	482,000
	撒積船 (パナマックスサイズ)	4	357,186
	撒積船 (ハンディサイズ)	3	146,000
	チップ船	2	133,550
	自動車船	2	37,000
	油槽船	3	151,100
	LNG船	5	394,870
	在来・プロジェクト貨物船 その他	— —	— —
その他の事業	客船	—	—
合計		21	1,701,706

(6) 期末運航機材

	平成27年3月期		平成28年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	13	5,565	13	5,565	—	—

(7) 期末従業員数

(単位：名)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
定期船事業	6,560	6,699	139
航空運送事業	707	730	23
物流事業	21,244	22,244	1,000
不定期専用船事業	2,570	2,616	46
不動産事業	74	68	△6
その他の事業	1,975	1,536	△439
全社(共通)	390	383	△7
合計	33,520	34,276	756

(8) 期末コンテナ運用スケール

(単位: TEU)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
TEU	845,016	796,338	△48,678 (△5.76%)

(9) 為替情報

	平成27年3月期	平成28年3月期	差額
期中平均レート	109.19円/US\$	120.78円/US\$	11.59円 円安
期末レート	120.17円/US\$	112.68円/US\$	7.49円 円高

(10) 燃料油情報

	平成27年3月期	平成28年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$557.28/MT	US\$298.66/MT	US\$258.62 安

(11) 有利子負債残高

(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
借入金	888,399	782,379	△106,019
社債	195,445	145,445	△50,000
リース債務	14,512	12,752	△1,760
合計	1,098,357	940,576	△157,780